

総務常任委員会視察研修報告書

- 1 期 日 平成30年11月13日(火)～15日(木)
- 2 視察先 (1) 女川町たびの情報館ぷらっと
(宮城県牡鹿郡女川町女川浜大原 479 番地の 20)
(2) 陸前高田市役所 (岩手県陸前高田市高田町字鳴石 42-5)
(3) 一関市役所 (岩手県一関市竹山町 7-2)
- 3 視察内容 (1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて
(2) 市議会災害対応指針・災害対策行動マニュアル及び市防災部局との連携について
(3) 移住定住施策について
- 4 参加者 古屋 信二 委員長、川畑 孝治 副委員長、山田 栄 委員、
畑野 麻美子 委員、東野 栄治 委員、田中 哲治 委員、
戸板 進 委員、近藤 哲行 委員、三宅 小百合 委員 (9名)
- 5 随行者 三上 寛司 企画情報課長、高橋 サヨ子 議会事務局次長

6 視察概要

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて

女川町は、平成23年3月11日の東日本大震災で町の中心部が壊滅的な被害を受け、人口も10,014人から6,514人まで大きく減少し、観光客の入込み数も震災前の70万人から平成29年には41万人まで減少していた。

しかし災害復旧の面では、災害公営住宅・防集宅地の引渡率は98.8%、災害公営住宅においては100%であった。

震災の約1ヶ月後には「女川の街は俺たちが守る」ということで、女川町の産業団体が中心となり、町民団体も包括して、100年先の子供たちが誇れるまちづくりを目指して、女川復興連絡協議会が発足した。しかし設立総会において高橋会長が、町の復興には10年も20年もかかる、だから計画・企画・活動の中心は10年20年後の責任世代である30代から40代の若いものに託したとの説明があった。

女川町は水産業が主要産業であることから、7カ所あった漁港は住民の要望もあり、そのまま再整備をしていた。

他の地域では、海岸線に10m以上の防潮堤を築き、その内側にまちづくりをする所もあるが、女川町は居住地域を高台に集約し、商業施設などは低地に整備しており、かさ上げした道路を防潮堤として景観にも配慮していた。

JR女川駅を約200m内側に引いて、まちの賑わいづくりの拠点として整備し、周辺に商業エリア、公共施設、地域医療センター、小・中学校、観光交流エリアを集めて、暮

らしやすく便利なまちづくりを計画していた。

JR女川駅から港に向けて、町のシンボルとなるプロムナード（歩行者専用道路）を整備し、周辺を町有地として買い上げ、商業エリアができていた。

また、このプロムナードは元日の初日の出が延長線上に上がる仕掛けとなっており、近年多くの人が元日の初日の出を見に来るとの説明もあった。

まちの新たな賑わい創出のため「女川みらい創造株式会社」という、まちづくり会社を中心とした民間組織と連携して、民間主導・公民連携の街区運営を行っていた。

また、非常に驚いたのは、JR女川駅から港に向かって広いエリアが町有地となっていたが、これは区画整理事業が終了しており地権者の把握・同意が速やかに行われた結果が他の被災地域よりも早く、まちづくりが進んでいることに繋がったのではないかと考える。

こうした取り組みから、女川町震災復興事業「女川駅前シンボル空間」が2018年度グッドデザイン賞を受賞、女川町「東日本大震災からの復興事業『海を眺めて暮らす女川のまちづくり』」が2018年アジア都市景観賞を受賞している。



整備されたプロムナード（歩行者専用道路）

(2) 市議会災害対応指針・災害対策行動マニュアル及び市防災部局との連携について

2011年3月11日、東日本大震災が発生。3月定例会中で、3常任委員会が開催されていた。地震とともに委員会を散会し、地震の状況に合わせて、庁舎内に残った議員、自宅へ戻った議員となった。

40分後には市街地を津波が襲い、議員2名が住民の避難誘導時になくなった。職員の3分の1（71名）が亡くなり、教育委員会は全員が亡くなった。

陸前高田市の人口は平成30年9月末現在で19,233人（震災前は24,000人だったが、1800人が亡くなった）

昭和30年に3町5村が合併し、誕生した陸前高田市は岩手県の東南端に位置し、三陸海岸南の玄関口として気仙沼や一関市に接している。

震災時の議員の動きは

- ①地域も自宅も被災しなかった議員・・・どうしていいかわからず、身動きが取れなかった（心情的に行けなくなってしまった）
- ②地域が被災した議員・・・地区コミュニティの中心となって救援活動にあたった。自らが救援活動に当たった。（建物を提供） ・消防団としての活動に従事
- ③自らが被災者となった議員・・・避難所で中心的な活動を行った。（避難所で、自主的に組織を立ち上げてくれた）

そのような状況の中で住民から、議員が何をやっているのか一向に見えない。避難所まわりもしないという声がでた。

議会としての動きができる状態ではなかった。

市議会として大震災への対応をとってこなかった結果として、初動において、議会として有効な議会活動が担えなかったこと、大規模災害発生時の指針が必要とのことから「市議会災害対応指針」や市地域防災計画上の位置づけとしての「市議会対策会議設置要綱」、具体的な行動を示す「市議会対策行動マニュアル」を策定した。

マニュアルの概要としては、議会の災害対策を、時期と、行動原則、行動基準を定めた。

時期としては、初動期（当日、翌日）、中期（発災日から7日）、後期（8日間以降）とした。

行動原則については、状況を確認し議会へ連絡、災害対策会議の設置状況を確認するとともに、自身の安否、被災状況を報告する。この場合、自身の安全確保を第一とする。

行動基準については

- ・初動期・・・災害対策会議を設置し、議員の安否を確認し、連絡体制を構築する。
議長、副議長、事務局長は議会へ参集する。
- ・中期・・・災害対策会議に参集し、議長の指揮のもと被災地、避難所等の情報収集とともに市災害対策本部と情報を共有する。
- ・後期・・・市災害対策本部との連携をもとに、復旧・復興に向けた市の取り組みなどについて検討する。

○今後へ向けて・・・災害発生時に議員は何をなすべきか

考えられる課題として

- ・連絡方法の確立・・・通信が機能しない場合はどうするか
想定として固定電話、携帯電話、電子メール（今後はタブレットの活用も・・・前回からタブレットを前議員に貸与したが、訓練で4人の議員からの返信がなかった・・・使いこなせない）
- ・大規模災害時の参集方法・・・登庁は可能なのか
- ・情報の共有
どのような情報が必要なのか、また、その基準は？・・・まだ、明確でない。議会としての基準が必要・・・市当局と、どのような情報を共有するのか・・・議員の判断基準と当局との判断基準がちがう・・・情報共有のタイミング
- ・議会閉鎖時の対応は・・・常任委員会等での閉会中審査等（議会としての活動はない）

○今後へ向けて

- ・災害発生時に議会としてやれることは何か。
 - 災害発生直後
 - 災害調査
 - 行政は現行制度の中では何ができるかを把握。
- ・議員としてどのような活動が望まれるか
地域優先か、全市的なものが優先か
※我田引水にならない工夫など
- ・日頃の活動と、災害想定が肝心

議会としての基準についても未確定な部分があり、これからも震災の経験を生かして協議していかなければならない課題は多いとのことであった。



陸前高田市での視察の様子

(3) 移住定住について

一関市の概要は人口117,814人(H27国勢調査から3,769人減少)、面積約1,256km²で岩手県南部に位置し、岩手県内で人口、面積ともに第2位である。

大幅な人口減少と高齢化の進行による地域社会の活力の低下、税収の低迷による財政悪化など、今後とも厳しい状況が見込まれることから平成25年度から移住定住環境整備事業として「移住定住促進事業」「移住者住宅取得補助金」「空き家バンク登録住宅改修補助金」「いちのせきファンクラブ事業」の4事業を実施に至った。

それぞれの事業の概要は、「移住定住促進事業」では空き家バンクの運営、いちのせき暮らし体験ツアーの実施、首都圏での相談会を開催。

「移住者住宅取得補助金」では住宅を建築または購入した移住者へ助成(H28制度見直し後、上限200万円から100万円に)、中学生以下の子どもがいる世帯(5万円/人)、市内業者が施工した場合には、補助金を加算(20万円)。

「空き家バンク登録住宅改修補助金」では3年以上空き家となっている物件を、空き家バンクにより利用しようとする際に必要な改修等の費用を補助、上限20万円。

「いちのせきファンクラブ事業」では年会費1万円で市営の観光施設の無料利用、1万4千円分の選択特典(宿泊券+お餅食事券+特産品等)、メールアドレス登録者には移住関連イベントや空き家情報を配信。

その他として農村移住・就農支援員の配置(非常勤特別職)をし、相談対応にあたっている。

また、空き家バンクに登録された空き家に附属する農地を取得しやすくし(市の要件、下限50aから1aに引下げ)、市内外からの新規就農者U・Iターン者などの移住定住促進と遊休農地の解消を図る取り組みを行っている。

今後の取り組みや課題としては、各自治体間の政策は平準化しており施策だけでは移住希望者を動かせない現状である。さらに全国レベルのフェアでは、参加自治体の増加に比べて、来場者の伸びは鈍化しており、市のブース来場者は横ばい若しくは減少傾向にある。

しかしながらUターンなど、当市に『何らかの』つながりがある方が多い傾向である。最近では、より具体的な相談(農業を含めた職や雇用)を受けられることが多い。

今後は相談者に対する迅速かつきめ細やかな対応、ホームページの更新、空き家物件の発掘など、継続的な取り組みが必要である。また、移住者受入れに対する協力依頼や体制づくりも必要である。



一関市での視察の様子

7 所見・感想等

○古屋信二 委員長

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて(女川町)

初めに町長の言葉「復興とは、その道のり通じて地方の新しい価値や可能性を生み出すこと」が印象に残りました。これから未来に向けここから「どのように」立ち上がるか公も民も「まち」を思い、学び、考えた結果、女川駅前商業エリア整備だと考えます。概要はJR女川駅を中心に賑わい拠点を形成、駅前に町所有地を集約配置し「まちづくり会社」がテナント型商業施設を整備・運営、「女川みらい創造株式会社」という商工会・協同組合・観光協会・女川町・合同会社が出資したまちづくり会社が今回の視察のポイントだと感じた。公民連携で事業効果・発信力が高まると思う。

坂井市が何等か被災した場合、復興にむけて大変参考になると思った。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について(陸前高田市)

平成27年に「議会の災害対応と運営について」指針・要綱・マニュアルを策定、坂井市においても同じような計画(坂井市議会BCP)を平成30年に策定している。内容はほぼ同じであるため今後の考えられる課題は坂井市でも共有できるのではないかと考えた。

災害発生時に議会としてやれることは何か、議員としてどのような活動が望まれているか、日頃の活動と災害想定が肝心ではないかなど課題が想定される。その課題解決には議員個々の活動から議会としての活動が重要ではないかと思う。そのためには「議会の通年議会化」の検討若しくは常任委員会での機動的な活動が出来るような施策が必要ではないかと思った。

(3) 移住定住施策について (一関市)

空き家バンク情報を移住定住応援サイトで照会している新掲載物件などは問い合わせの反応が良いという、閲覧しやすく検索しやすい工夫があると思った。一関市では今後、雇用情報と一緒に情報を提供する。また、Uターン移住者に絞った戦略も企画中、それはアンケートを基に精査した結果だそうだ。どこの自治体でも同じような助成制度はあると思うが移住にはうまくつながらないようだ。坂井市も同じような施策では移住定住にはつながらないと感じている。このことから坂井市につながり縁がある方の移住定住を呼ぶ施策が有効であるとの研修で感じました。

○川畑孝治 副委員長

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて (女川町)

女川町は東日本大震災で壊滅的な被害を受けたが、震災復興は思ったよりも進んでいた。他の地域では、海岸線に10m以上の防潮堤を築き、その内側にまちづくりをする所もあるが、女川町は居住地域を高台に集約し、商業施設などは低地に整備しており、かさ上げた道路を防潮堤として景観にも配慮していた。

JR女川駅を約200m内側に引いて、まちの賑わいづくりの拠点として整備していた。

JR女川駅から港に向けて、広いエリアが町有地となっていたが、これは区画整理事業が終了しており地権者の把握・同意が速やかに行われた結果が他の被災地域よりも早く、まちづくりが進んでいることに繋がったのではないかと感じた。

町のシンボルとなるプロムナード(歩行者専用道路)を整備し周辺を町有地として買い上げ、商業エリアが出来ていた。

また、このプロムナードは元日の初日の出が延長線上に上がる仕掛けとなっており、近年多くの人が元日の初日の出を見に来るとの説明もあり面白いアイデアと感じた。

こうした取り組みが、2018年度グッドデザイン賞、2018年アジア都市景観賞を受賞した事は素晴らしいことと感じた。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について(陸前高田市)

陸前高田市は東日本大震災の支援について、消防庁から福井県の支援自治体に指定され多くの県民がボランティア活動などで陸前高田に来ていたので縁を感じていたところである。

今回説明には災害当時も議員であり、議会運営委員長の福田利喜議員から受けた。

地震発生時の午後2時46分には3月定例会開会中で全議員が庁舎にいて、その後庁舎内に残った議員、自宅へ帰った議員がいた。

午後3時26分に市街地を津波が襲い、議員2名が住民の避難誘導時に死亡したとの事であった。

東日本大震災において、壊滅的な被害を受け、市議会として大震災への対応をとってこなかったことの結果として、初動において議会として有効な議会活動が担えなかったことから、大規模災害発生時の指針が必要との事から、議会災害行動マニュアルが策定されたとの事であった。

災害の種類、規模にもよるが個人の行動、地域の一員としての行動、議員としての行動が問われると思う。

坂井市議会としても議会BCPを策定したが、正しい情報の共有、伝達ができるように取り組みたいと思う。

(3) 移住定住施策について（一関市）

一関市は盛岡市と仙台市のほぼ中間に位置していた。人口は12万人であったが、面積が1,256.42km²と坂井市の6倍もの広い市であった。

東北自動車道や東北新幹線が通っており交通のアクセスは良いところである。

しかし、一関市も人口減少が進行中とのことでいろいろな取り組みを行っていた。

移住定住促進事業として、空き家バンク、いちのせき暮らし体験ツアー、移住相談会の開催、移住定住専用サイト「あばいん一関」、メールマガジンの配信などを行っていた。

空き家バンクでは、地図や外観の写真、設備など細かなところまで情報として出しており空き家に関心のある人には親切な情報であった。

一関体験ツアーでは、平成25年から昨年まで45組57名が参加しており、先輩移住者との交流を含め1泊2日の日程で行っており、坂井市でも検討してみるべきと感じた。

移住相談会は、東京国際フォーラムや、東京ビッグサイトでの大きなイベントに参加していたが、相談件数も少なく直ちに移住に結びつくほど真剣に検討している割合は少ないとの事で参考になった。

また、移住者住宅取得補助金もあり平成27年度49件、平成28年度40件、平成29年度には55件もの申請があり、坂井市でも検討すべきと感じた。

今後の取り組みや課題として、最初から移住ありきでは重く感じられる事も有ることから段階的に関係を持っていただくことも必要との説明は同感であった。

○山田栄 委員

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて（女川町）

復興に向けて良き考えのリーダーがいたと感じた。

50年、100年先を考え30代、40代に女川みらい創造圏の立ち上げを任せており、例として道路空間を活用した初日の出商業店舗の街づくりで多くの人が集まるようになってきている。

やはり万が一を考えて、行政が所有する土地を多く確保しておくことで大災害時の対策として大胆な手を打てることがよく理解できた。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について（陸前高田市）

議員はどうしても個別に対策活動に走りがちになるので、議会全体で動く、議会对策会議で行動することが基本であり、初期対応は携帯電話も通じないことを想定した対応が必要であると感じた。

陸前高田市でも多くの職員がなくなっており、特に若い保健師やライフライン担当職員が多く亡くなっていることから、最前線の現場を預かる職員等の特別なマニュアルが必要と感じた。

(3) 移住定住施策について（一関市）

どこの県や市でも行動しているが成果はいま一つであり、来てほしい人を選別して行動

した方が成果は大きいと考える。

移住定住については、坂井市としても何をしてほしいか明確に目標を持って、シティセールスでも大胆にPRしてもらいたい。

○畑野麻美子 委員

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて (女川町)

震災して8年目を迎える。まだまだ、完全には復興にはなっていない風景が見られた。

827人が犠牲になり、そのうち300人が外国人であったとのこと。

まだ、50の仮設住宅がある。観光客の入れ込み数は70万だったのが、現在は41万人。でも肌感覚では増えている。

震災の爪痕は厳しくつらいが、新しく生まれ変わるんだと書いた小学生のメッセージが前向きで力強い。

「女川の町は俺たちが守る」・女川町復興連絡協議会が立ち上がった。

このような助け合いの力は、震災前から隣近所の関係が強く、みんなが助け合う関係にあったことが、震災時の自分たちのことは自分たちでという意識につながったと合併しない町のコンパクトシティの根幹が感じられた。

今までの海とのつながりを守っていききたいという住民の声から高い防波堤は作らず、海に近いところは商業エリアで人が住まないところに、高台は住居とした。これらも協議会で住民の声をしっかりと聴いて女川の町をつくったことがうかがわれた。

シーパルピア女川は、海に向かってまっすぐの道路がつくられ、お正月には初日の出が真正面に見られ素敵なスポットに。町内外から多くの人々が来られるとのこと。

周辺にはミニスーパーや小売店、飲食店など様々な業種が27店舗出店しており、とても緩やかな住民の居場所になっていると感じた。

町長は常に次のようなメッセージを発信している。

「復興とは、その道のりを通じて、地方の新しい力や可能性を生み出すことである」と。

新しい女川に住む喜びを感じるために、負けずに頑張ってもらいたいと女川の町をあとにした。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について (陸前高田市)

坂井市は平成30年2月の大雪災害にみまわれたが、東日本大震災と比べると、議会が機能しないという事までにはいたらなかった。

それでも、雪の中で亡くなる青年がいるなど、通院ができなくなるなど様々な問題と課題は、災害時の議会の在り方としても情報を共有し、細かく検証し、今後に活かしていくべきであると感じた。

岩手県では、あれだけの災害であったからこそ、マニュアル作成上でも、見えてきた課題は多く、未確定なことが多いのだろう。

説明を聞いていて、想像を絶するほんの一部を垣間見ただけであり、市民一人ひとりと向き合えば、さらに見えてくるものがあると思う。

そして、女川町と比較するなら、合併をしなかったコンパクトシティ女川町と昭和30年に3町5村と合併した陸前高田市とは復興に向けても違いがある。女川町は自主的な団結と組織力があり、陸前高田市は公共施設の建設においても綱引きがある。

住民の意識力を高める基準は、議会の在り方に求められるのではないだろうか。議会が住民を育てるという立場でありたいと思った。

現地視察はレンタカーを借りての移動であったが、震災中の道路のカーナビは思うようにならず到着時間がずれ込むなどの経験もした。

(3) 移住定住施策について（一関市）

人口減少は日本全国、どこの自治体においても深刻な課題である。

空家バンクの移住専用サイト「あばいん一関」は大変見やすく、参考になった。体験ツアーや移住相談会の開催、移住者住宅取得補助金などは子育て中の人にも手厚くなっている。一関ファンクラブや農業委員会での空き家に付属した農地の権利をともに取得できるなど、庁舎内での総合的な取り組みが見られた。しかし、庁舎内で各所管との連携協議会が持たれているわけではなかった。

今後は、移住者の就職先の相談にのる体制作りが必要だと話していたが、坂井市も同じで、一番大事ではないかと思っている。

また、だれでもいいから来てくださいというのではなく、こんな人に来てほしいと取り組むようになったことも、参考になる。

さらに、地元出身者（Uターン）に戻ってきてもらうということに力を入れている。例えば地元出身者には補助金の加算をするなどしている。

若者は一度は県外に出てみたいと思うものである。それでもできるだけ帰ってきてくれることを願い、帰ってきたくなるふるさとづくり、まちづくりをしていくことが、私たちの仕事ではないだろうか。

○東野栄治 委員

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて（女川町）

女川町の駅前商業エリア整備のまちづくりの考え方は、①コンパクトで利便性が高い中心市街地形成②所有と利用を分離し、エリアの流動性を確保③民間主導・公民連携による街区運営による。その方針は、災害危険区域（標高1.9m＝原型復旧）に魚市場・水産加工場、同じく災害危険地域（標高5.4m＝津波防波堤の高さ＝明治三陸津波と同程度）に商業業務エリア、居住地を標高10mに設定している。まちづくりの中心となる民間組織はまちづくり会社（会長は商工会長、役員に地元新聞社や復興合同会社役員等）が設立されている。まだまだ、途上であるが、地元の民間、自治体、市民（従来の住民と外から移り住んできている人）の連携がとれていて、復興を目指しながら、新しいまちづくりに取り組む熱意を感じることができた。このことは置かれている環境の違いはあるが、故郷を想う心を大切にす坂井市のまちづくりに参考になった。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について（陸前高田市）

陸前高田市は、東日本大震災の津波による大被害を受け、その後、臨時議会を開催し、未成立の新年度予算等を議決した。被害発生後の議員の動きについては、身動きが取れない議員、地域コミュニティの中心になって救援活動に当たった議員、避難所にて中心的活動を行った議員に分かれたそうである。その反省に基づき、マニュアルを作成した。その概要は初動期、中期、後期に分け、安否確認、被害状況を報告するという内容である。今後

の考えられる課題としては、連絡方法の確保、参集方法、情報の共有、議会閉会時の対応があるということだった。

研修を受け、坂井市に照らし合わせて考えた時、議会としてやるべきこと(災害発生後、災害調査活動、行政が現行制度の中で何ができるかを判断することが大切である。そのための日頃の活動と災害想定が重要なポイントとなる。坂井市の今後の議会BCPの運営にも活かしていきたいと思う。

(3) 移住定住施策について (一関市)

一関市の移住定住施策は、平成25年度から移住定住環境整備事業に基づき実施されている。その柱は4つあり、その骨子は①移住定住促進事業②移住者住宅取得補助金③空き家バンク登録住宅改修等補助金④いちのせきファンクラブ事業。その中で、特徴的なのは、いきのせき暮らし体験ツアー、移住相談会の実施。特にこんな移住者に来てほしいという姿勢を自治体が明確に出すことが必要であると言っていたことが印象に残った。

また、地元出身の30~40歳代の若者や経営者などがUターンで戻って起業したり、既存の商店街経営者とコラボして動き始めるなど、新たな流れができつつあり、そのような若者が実施している関係人口創出事業=段階的に関係を持ってもらう手法も考えていて、坂井市の移住定住事業にも参考になった。

○田中哲治 委員

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて (女川町)

女川の現状は、震災時より人口は3,500人減少、うち300人が外国人であり、震災直後に、業種の垣根を越えた産業団体が中心に「女川町復興連絡協議会」を立ち上げ、復興には10年も20年もかかるため、計画・企画・活動等は次世代を担う30歳代~40歳代を中心にまちづくりを目指しているとのこと。

復興計画は、ハード面は行政が、連絡協議会は主に暮らしの復興や経済の復興を主とした計画でした。また、経済復興のためにあらゆる先進地への研修も積極的に開催し、女川町にマッチしたまちづくりに取り組んだとのこと。

特に「女川町駅前商業エリア整備」では、事業費(すべて国費)約2,600億円を要し、海・山・まちが全て楽しめる賑わいのまちでありました。

震災後の復興の取り組みについて、責任感のあるリーダーがいたからこそ、町全体が明るく震災前以上の賑わいまちづくりができたものと感じました。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について (陸前高田市)

地震発生時は3月定例会開会中で、3常任委員会が開催されて地震とともに散会となり、議員2名が住民の避難誘導時に亡くなられた。以降、臨時議会等を開催し、災害対応の予算は300億~400億円計上(通年の一般会計は110億円程度)した。ただ、復興庁より、予算計画を提出しなければ復興予算は交付しないとのことでした。

何かがあった場合に補償がないため議会としては何もできなかったが、自ら被災者となった議員は、自分たちで当番制を作って活動をしたそうです。特に避難された住民からは、「議員が何をやっているのか見えてこない」「避難所巡回もしない」などの声は多くあったそうです。

今後に向けては、情報が必要か、あるいはその判断基準は「今、明確ではない」そうです。また、「議員と事務局との判断基準が異なるので、どうするかが問題」とのことでした。

我々議員も、議員個人ではなく、市民の安全を守るため、議会全体で取り組まなければならないと感じた。

(3) 移住定住施策について（一関市）

一関市の高齢化率は約35%と高く、今後、高齢化対策が課題とのことですが、移住定住促進事業では、空き家バンクや暮らし体験ツアー、相談会、そして次年度に向けて準備検討中であるメールマガジン（不定期）配信事業を行っています。

特に、移住者住宅取得補助金事業は「ゆかりのある人に戻ってくるような施策」や「次年度はUターンを対象」にした取り組みを検討しているようですが、どこの自治体も同じで「雇用場所」が課題であるとのことです。

一関市の今後の取り組みとして、30歳～40歳代の若者や経営者が戻って起業し、既存の商店街経営者とコラボして動き始めるなど新たな流れができるようです。

本市においても、空き家対策や若者の流出など課題も多く、新たな組織との連携や企業誘致などで移住定住対策に取り組むべきと痛感しました。

○戸板進 委員

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて（女川町）

平成23年3月11日に発生した日本震災における女川町の被害は、犠牲者・不明者数827名、犠牲者率8.3%、全壊・流出建物4,316棟、その他被害1,241棟、被害率85.4%で被災率最大の自治体となっている。

被災後、女川町の産業団体が中心となり、町民団体も包括し、100年先の子供たちが誇れる町づくりを目指して、4月19日に女川復興連絡協議会が発足され、復興計画を行政に提言した。

復興まちづくりにおける基本的な考え方は、将来も含めての人口減少を見据えた都市構造として、まちのへそに都市機能を配置し、拠点化することと、人の流れを意識的にへそへ集約し、人口減少でも活力を維持し創出することとした。

また、被災した土地については、ひな壇構造にすることで、海への視界を確保し、減災と海の町の意識を両立することであった。

まちのへそに都市機能を集約することについては、JR女川駅周辺に役場、保育所、商業エリア等を集約し、人口減少の中でも経済を回す仕組みとして、コンパクトで利便性の高い中心市街地形成、所有と利用を分離し、エリアの流動性を確保、民間主導・公民連携による街区運営を目指し、都市計画がすすめられた。

駅前商業エリアのテナント整備運営、エリアマネジメントなどを行うまちづくり会社として、女川みらい創造会部式会社が平成26年6月23日に設立された。

女川駅前に整備された商業エリア（にぎわい拠点）も視察したが、このエリアに以前は住宅が形成されたとは思えないような商業エリアで、メインストリートが坂になっており、正月には初日の出を見ることが出来るよう計画されたようである。

視察の中で驚くことは、震災後電気も水道も復旧しないプレハブの中で、復興準備会を

立て上げ、1カ月後には設立されたことは、住民パワーを感じる事が出来ることと、平成25年6月には、町内の商業・サービス事業者や商工会などで構成される女川町中心市街地商業エリア復興協議会を発足し、商業エリアの整備・運営の有り方について議論・検討が重ねられたこと、商業エリアの事業者の方々による景観形成推進協議会がエリア一体となった景観形成を推進するなど、住民による復興作業が進められたことは、非常に郷土愛意識の表れであると感銘するものであった。

住宅地は高台に集約し、以前の住宅地であった土地を、JR女川駅を中心として商業エリアとして整備したわけであるが、坂井市においても本庁舎、JR丸岡駅を中心とした都市計画が必要であると実感した。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について(陸前高田市)

地震発生時は3月議会定例会開会中であり、3常任委員会開催中、午後2時46分地震が発生、地震とともに、委員会を散会、庁内に残った議員、自宅に戻った議員など統一がされてなかったようである。

午後3時26分頃市街地を津波が襲い2名の議員が犠牲となられたとのことであった。
震災後の議員の行動

①地域も自宅も被災しなかった議員

○どうしていいかわからず、身動きが取れず、その後も行動できなかった。

②地域が被災した議員

○地区のコミュニティの中心となって救助活動や消防団員としての活動に従事

③自らが被災者となった議員

○避難所において組織を作り、中心的な活動を行う。

このような中で、避難された住民からは、議員が何をやっているのか一向に見えない、避難所回りもしないとの声があったようである。

一方、議員の中に自分の地域に優先的に避難物資を配布した議員もいたようである。

初動において有効な議会活動を担えなかったとの反省に立ち、大規模災害発生時における市議会の災害対策行動マニュアルが作成されたとのことであった。

陸前高田市議会災害対策行動マニュアルの行動基準と坂井市議会BCP行動基準を比較した場合、陸前高田市は、初同期、中期(発生から7日)後期(発生から8日目以降)となっているのに対し、坂井市議会では、24時間、48時間、72時間、細かくなっていること、特に違いを感じたのは、坂井議会の場合災害が発生した時点での行動計画であるのに対し、陸前高田市は、市において、災害警戒対策本部が設置された時点で、議長、副議長による災害対策会議を設置することであった。

現在全議員に連絡用タブレットを貸与し、災害訓練時にタブレットでの連絡を取ったが、うまく機能しなかったようである。

まだ、行政との役割分担ははっきりと決まっていなかったようであったが、今後に向けて、災害発生時に議会としてやれることはなにか、地域優先か、全市的なものが優先か、また、我田引水にならない工夫など、議員としてどのような活動が望まれるのか、日頃の活動と、災害想定が肝心であるとのことであった。

奇跡の一本松で知られる陸前高田市であるが、被災地ではトラックなど重機が行きかい、復興にはまだまだ時間がかかるように感じられた。災害が発生した時、訓練以上のことは

できないことから、議会が災害時に何ができるか、今後も議論を重ね、訓練し、災害に対し備える必要があると感じられた。

(3) 移住定住施策について（一関市）

平成25年度から、移住定住環境整備事業として「移住定住促進事業」「移住者住宅取得補助金」「空き家バンク登録住宅改修補助金」「いちのせきファンクラブ事業」の4事業を実施。

移住定住促進事業で実施している「一関体験ツアー」の実績としては、平成29年度31組が参加しているが、ツアーからの移住者は確認できていない。

毎年東京で行われているふるさと回帰フェア、移住・交流&地域おこしフェアに職員2名を派遣し、住宅取得費、住宅改修費等の補助金制度や、公営住宅の契約等を行っている。平成29年度の相談件数は15組であった。

移住者住宅取得補助金として、平成25年度から平成27年度まで、40歳未満で新築した場合に、200万円の補助金を出し、平成27年度においては、49件9,320万円を支出、平成28年度29年度は、補助額100万円に半額し、平成29年度においては、55件4,735万円を支出している。平成31年度はさらに補助額を50万円にする予定とのことであった。

減額する理由としては、事業の財源が一財であること、アンケートによると、補助金が無くても移住したとの回答が多かったことから、補助額を当初の4分の1とした。

今後は、新たな組織との連携ということで、一関出身の30～40歳代の若者や経営者などがUターンで戻って起業したり、既存の商店街経営者とコラボして動き始めるなど新たな流れがあることから、若者向けの移住促進事業を実施している＝「関係人口」創出事業」を検討している。この事業は、最初から「移住ありき」だと重く感じられることもあると聞いていることから、段階的に一関市に関係を持っていただくことから始めたいとのことであった。

これらの事業を坂井市に置き換えて考えてみると、福井市のベットタウンとして位置づけ、市外からの移住者に対して、一関市が実施している住宅取得費の補助制度など、一財を財源にしてでも実施する必要があるのではないかと。また、私として初めて聞く、関係人口については、竹田地区で実施しているTキャンプなども、この関係人口の一つと言えるのではないかと思う。この関係人口を増やすことも、坂井市を知ってもらう上においても、是非進めていきたい事業だと感じた。

○近藤哲行 委員

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて（女川町）

女川町は町が崩壊したために、新しい街づくりを始めた。

海側は防潮堤らしく見えない道路などで景観を良くした造り、その上には初日の出が一直線に見える観光客を呼び込む商店街、さらにイベントなどができるスペースと集会所などを設置したやり方は今後の坂井市にも応用できるように思えた。

その上はまた、津波が来ても逃れるように住宅地が作られてきている。

『街は四輪駆動でなければならない』、これからは自治体と住民が一体化でなければならない。集会所を海側に持っていったのも国が反対したにもかかわらず押し切ったのもそ

の表れだと、聞かされました。ただ一つ以前にもっと町の所有地があったならば理想の街づくりができたかもと言っておられました。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について(陸前高田市)
陸前高田市の被害は凄まじいものとうかがえた。

マニュアルでの避難場所が避難場所でなかった。多くの議員、職員も住民も失った。

その中でいろいろな事が起きた。議員の中では災害の中庁舎に残った人、自宅に戻り出たこなかった人、これからの議員の役割を考えさせられるものとなった。これは今後の坂井市にも言えると感じました。

海側の小学校の先生がマニュアルの掟を破り子供たちをもっと高い所に避難させ、全員の命を守った。

支援物資が過剰になり、お断りしたが考え直して一か月後に送ってもらった事は正解だった。学んだことは支援物資に順位をつけること。避難場所が避難場所でなくなった時、お寺や公民館に分散した。

(3) 移住定住施策について(一関市)

一関市も人口減少で坂井市と同じことが起きている。

空き家バンクでは、ツアーを組みインターネットなどで紹介して一関市に有料で招待している。

その中で移住先の家を紹介、子育て支援などの打ち出しを行っている。

先日高校生から県外に行きたいとの声があった。Uターンしてもらうために坂井市にも当てはまることを今から施策するべきだと思います。

○三宅小百合 委員

(1) 復興に向けた賑わい拠点づくりについて(女川町)

震災二ヶ月後に小学生が書いた詩です。

「女川は流されたのではない 新しい女川に生まれ変わるんだ 人々は負けずに待ち続ける 新しい女川に住む喜びを感じるために」

まさにこの詩のように、住民が一体となり力強く復興にむけて動いています。

女川は、瓦礫片付けや遺体捜索活動のなか、復興のため住民が立ち上がり、独自の復興計画を町に提出し、総会を開き、復興後を見据え次世代の若者にまちづくりを託しました。公も民も女川を思い、学び、考え、民間主導で公民連携のまちづくりを行っています。低い土地は商業エリアとし、にぎわい拠点として整備をしています。

震災前は、年間70万人が観光に訪れていた女川ですが、震災後は観光客が激減しました。しかし平成29年に、41万人に回復し、今年度はさらに多くの方が観光に訪れているそうです。若い感性が光る新しい女川町は、コンパクトで夢のある町です。行政と住民と“よそ者”の連携の見本となり、さらなる発展を遂げることと期待しております。

(2) 市議会災害対応指針・行動マニュアル及び市防災部局との連携について(陸前高田市)

海岸に立つ一本松が、ここが陸前高田であると語るかのように静かに迎えてくれました。

7年半の歳月が過ぎ、塩害で枯れた一本松は、一億五千万円をかけ、奇跡の一本松とし

て修復されていました。

現在の陸前高田には、高さ12.5メートルの長い防潮堤が築かれ、中心地であった高田地区は8～10メートルかさ上げした宅地造成が進み、避難道路の開通が急ピッチで進んでいます。

震災当時、議員2名、議会事務局長、補佐、防災対策室4名（全員）が死亡、市役所が流され、まず紙とボールペンを隣の町に借りに行ったことから始まったという想定外の災害が起きました。

陸前高田議会が作成した議会災害対応ハンドブックには、市当局が災害対応に全力で専念できるよう支援を行うこと。会派や議員からの要望は、緊急以外は窓口を通すことが記載されています。説明資料に中にある「我田引水」という言葉の向こうに様々な風景がみえるようでした。

この度は、消防団員として活動をされた議運委員長から直接お聞きする機会をいただきました。

陸前高田市が様々な問題を解決し、一日も早い復興を遂げられますよう心よりお祈りいたします。

(3) 移住定住施策について（一関市）

一関市は、大幅な人口減少と高齢化の進行による地域社会の活力の低下、税収の低迷による財政の悪化など、今後とも厳しい状況が見込まれています。

人口の奪い合いではなく、ご縁のある方に戻ってきてもらう移住を促進しています。ご縁のある方にターゲットを絞ることは有効だと思いました。

鯖江市で「ゆるい移住」の取り組みがありますが、「いちのせき暮らし体験ツアー」も興味を持ちました。

坂井市の伝統芸能や伝統文化、伝統産業を次世代につなぐ体験ツアーにできると感じました。

一関市ではコンサル会社を起用しているとのことですが、全国で移住促進事業が展開されるなか、どのような取り組みがされるのか注目したいと思います。